



平成31年(2019年)度 市県民税申告書

(兼国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料申告書)

別府市長あて 年 月 日提出

入力→税制

整理No.	
国保	

住所	別府市	フリガナ	
		氏名	印
		個人番号	
		生年月日	明・大・昭・平 <small>世帯主の氏名</small>
		電話番号	<small>代理申告者名</small>

※平成30年1月1日～12月31日(30年中)の収入及び支出の状況を記入してください。

(単位は円)

○所得から差し引かれる金額に関する事項

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など		
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円	円		
	支払医療費	保険金などで補てんされる金額	10万円又は総所得金額等の5%のいずれか少ない金額		
円	円	円			
スイッチOTC業控除 ※こちらの控除を受ける場合、従来の医療費控除を受けることができません。					
社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料	
	国民健康保険	円	後期高齢者医療保険	円	
	国民年金	円	その他	円	
	介護保険	円	合計	円	
生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円	
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円	
	介護医療保険料の計	円			
地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円	
専業主婦等	<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主夫 <input type="checkbox"/> 特別専業主婦 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		<input type="checkbox"/> 勤労学生控除(学校名)	<input type="checkbox"/> 未成年該当 (平成11年1月3日以降生まれ)	
	<input type="checkbox"/> 普通障害身()・精()・療B()		<input type="checkbox"/> 特別障害身()・精1・療A()		
配偶者(特別)控除	配偶者の氏名	個人番号	生年月日	合計所得金額	障区
	同居 別居		明・大・昭・平	万円	級
□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)					
扶養親族の控除	扶養親族の氏名	個人番号	生年月日	続柄	障区
	同居 別居		明・大・昭・平		級
	同居 別居		明・大・昭・平		級
	同居 別居		明・大・昭・平		級
16歳未満の扶養親族	同居 別居		平		級
	同居 別居		平		級
	同居 別居		平		級
	同居 別居		平		級

※ 16歳未満の扶養親族について(平成15年1月2日以降生まれの方。) 扶養控除は対象外となりますが、非課税判定等に必要となりますのででもなく記入してください。

別居の扶養親族等 の氏名・住所	氏名	住所
--------------------	----	----

○ 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市県民税の納付方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

○ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円	特定配当等所得金額、特定株式等譲渡所得金額を申告し、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入願います。
株式等譲渡所得割額控除額	円	

収入金額等	事業	営業等					
		農業					
		不動産					
		利子					
所得金額		配当					
		給与					
	雑	公的年金等					
		その他					
所得から差し引かれる金額	総合譲渡	短期①					
		長期②					
		一時③					
	合計	総合譲渡・一時①+((②+③)×1/2)					
所得から差し引かれる金額	雑損控除						
	医療費控除						
	社会保険料控除						
	小規模企業共済等掛金控除						
	生命保険料控除						
	地震保険料控除						
	専業主婦、専業主夫控除		0	0	0	0	
	勤労学生、障害者控除		0	0	0	0	
	配偶者控除		0	0	0	0	
	配偶者特別控除		0	0	0	0	
扶養控除		0	0	0	0		
基礎控除		3	3	0	0	0	0
合計							

○所得のなかった方の記載欄 下記のうち該当する項目に○をつけ、該当する事項を記入してください。

1 平成31年1月1日現在 学生でした 学校名()在学中	3 次の者の扶養、援助等で生活していました (住所)	4 生活保護を受けていました ()福祉事務所 開始 年 月 日 廃止 年 月 日
2 非課税収入がありました 4 児童扶養手当 7 障害年金 5 雇用保険 8 労災・傷病手当金 6 遺族年金・恩給 9 老齢福祉年金	(氏名) (続柄) (生年月日) 明・大・昭・平	5 その他(詳しく記入願います) (例)預貯金で生活

○営業・農業所得者記載欄 (帳簿等金額を証明できるものを提示してください。)

○日雇等による源泉徴収票を
交付されない人の記載欄

業種		事業所住所		金額	
平成30年1月1日現在における棚卸資産のあり高	②	科 目		金 額	
月 売 上	仕 入	売 上 (収 入) 金 額 ① 若しくは農業収入			
1		⑤ 売 上 原 価 (仕 入 金 額) ② + ③ - ④			
2		給 料 ・ 賃 金 (従 業 員 の 分)			
3		減 価 償 却 費 (車 両 ・ 店 舗 ・ 備 品 分)			
4		地 代 家 賃 (営 業 部 分 の み)			
5		借 入 金 利 子 (借 入 資 金 の 利 子)			
6		必 租 税 公 課 (自 動 車 税 ・ 組 合 費)			
7		水 道 光 熱 費 (水 道 ・ ガ ス ・ 電 気 代)			
8		旅 費 通 信 費 (旅 費 ・ 交 通 費 ・ 電 話 代)			
9		広 告 宣 伝 費 (広 告 等 の 経 費)			
10		修 繕 費 (店 舗 ・ 車 両 等 の 修 繕 費)			
11		消 耗 品 費 (文 具 ・ 10 万 円 未 満 の 備 品 等)			
12		雑 費			
計 ①	③	費			
平成30年12月31日現在における棚卸資産のあり高	④	JA証明(農業分)			
種 類	数 量	金 額		必要経費 合計(⑤の合計)	
農 業 収 入	水 稻			⑥ 専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (① - ⑤)	
	野 菜			⑦ 専 従 者 控 除	
				所 得 金 額 (⑥ - ⑦)	

月	日給	日数	収入金額
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与 合計			
上記のとおり証明します。 勤務先住所			
勤務先事業所名			
印			

○事業専従者に関する事項
(営業・農業・不動産所得共通)

氏 名			
個人番号			
生年月日	明・大・昭・平	続柄	
従事日数・程度・仕事内容 専従者給与(控除)額			
氏 名			
個人番号			
生年月日	明・大・昭・平	続柄	
従事日数・程度・仕事内容 専従者給与(控除)額			

○寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
大分県共同募金会、 日本赤十字社大分県支部分	円
条 例 指 定 分	大分県 円 別府市 円

「都道府県、市区町村分」、「大分県共同募金会、日本赤十字社大分県支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「大分県」、「別府市」の各欄には、大分県又は別府市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。任意特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については上欄に記入せず、別途「寄附金控除申告書(二)」を提出してください。

○不動産所得者記載欄 (帳簿等金額を証明できるものを提示してください。)

種別	賃借人氏名	月額	月数	金額	科 目	金額
収 入 金 額	土・家				必 要 経 費	減 価 償 却 費
	土・家					租 税 公 課
	土・家					火 災 保 険 料
	土・家					修 繕 費
	土・家					雑 費
合 計					合 計	

○総合譲渡・一時・純雑所得所得者記載欄 (金額を証明できるものを提示してください。)

種別	種 目	収入金額	必要経費	特別控除額	所得金額
純雑					
短期					
長期				(1/2)	
一時				(後)	

○分離課税所得者記載欄 (金額を証明できるものを提示してください。)

種別	収入金額	必要経費	特別控除額	所得金額	特例適用条文
短期					租・特第 条の 第 項 第 号
長期					租・特第 条の 第 項 第 号
株式					
配当					
山林					租・特第 条の 第 項 第 号

○事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用 前の不動産所得			円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
□他都道府県の事務所等			